

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和6年6月30日

千葉県知事

熊谷 俊人 殿

提出者 〒105-0014

住 所 東京都港区芝2丁目5-6  
芝256スクエアビル5階

氏 名 株式会社都市テクノ  
代表取締役 島村 智之

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 03-5446-1388

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社都市テクノの解体工事現場
事業場の所在地	千葉県内各所
計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	D07－職別工事業（設備工事業を除く）
② 事業の規模	元請完成工事高2,123百万円/年
③ 従業員数	40人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石綿含有産業廃棄物→埋立</li> <li>・廃プラスチック→破砕・圧縮→再生資源・熱回収</li> <li>・木くず→破砕→再資源化</li> <li>・ガラス・コンクリート・陶磁器くず→破砕→再資源化・埋立</li> <li>・がれき類→破砕→再資源化</li> <li>・混合廃棄物その他→破砕・圧縮・圧縮梱包→埋立・再資源化</li> </ul>

（日本産業規格 A列4番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

工事部統括部長—現場代理人—現場の各作業員

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	排出量	39.5 t	138.4 t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別を徹底する		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	排出量	39.5 t	138.4 t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き現場分別を徹底する		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 内装解体時における手作業での分別 重機を用いたコンクリートガラと付着土のふるい分け
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 引き続き現場分別を徹底する

## 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
②計画	(これまでに実施した取組)		
	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

## (第4面)

## 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	全処理委託量	39.5 t	138.4 t
	優良認定処理業者への処理委託量	39.5 t	138.4 t
	再生利用業者への処理委託量	4.8 t	89.5 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 現場での分別を徹底し、再生利用業者へ委託する業者選定時に優良認定業者を優遇し、認定業者の利用を拡大する電子マニフェスト・電子委託契約の利用を推進する		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	がれき類
	全処理委託量	39.5 t	138.4 t
	優良認定処理業者への処理委託量	39.5 t	138.4 t
	再生利用業者への処理委託量	4.8 t	89.5 t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>電子マニフェストへの切り替えはほぼ完了したため、          今後は電子委託契約の利用をさらに推進する          また、事業計画段階での発生材排出抑制の提案や、          発生材の自ら利用についても模索する</p>			
※事務処理欄			

(第6面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



